2024年度事業報告書

自　２０２４年　４月　１日
至　２０２５年　３月３１日

一般財団法人日本食品分析センター

2024年度事業報告書

自　２０２４年　４月　１日
至　２０２５年　３月３１日

事業概況

2024年度は7月に日経平均株価が過去最高値を更新し，日銀が17年ぶりとなる利上げを実施する等，デフレ脱却に向けた動きが加速した。また，個人消費の復調やインバウンド需要により景気は回復基調を維持したものの，各企業においては人材確保及びコスト上昇に対する価格転嫁が課題となった。

彩都研究所においては医薬分析棟が竣工し，同所内薬事分野の試験室が移転した。今後，多摩研究所内薬事分野の試験室も計画的にその一部を移転させる。

多摩研究所では1号棟及び2号棟1階部分の改修を行い，東京本部の受託業務について，その多くを同研究所に集約した。

また，組織全体へ貢献できる人材育成に資するため，人事制度を改定して運用を開始した。

受託試験検査業務では，微生物，有害物質及び規格試験等の分野で一部の試験項目において料金を改定した。栄養試験分野では，機能性表示食品において紅麹食品の健康被害問題の影響もあり，関連の試験が減少した。衛生管理分野については，海外規格試験，依頼者指定法，有用微生物及び総菌数の依頼が増加した。衛生化学分野においては，器具・容器包装，添加物，無機及び輸入品の品目登録に係る試験が増加した。また，食品及び水質の有機フッ素化合物(PFOS・PFOA)も増加した。薬事・安全性分野においては，彩都研究所に7月末に竣工した医薬分析棟を11月から稼働させた。また，ジェネリック医薬品使用割合の増加によりGMP省令に基づく依頼が多数寄せられ，注射薬及びワクチン需要の高まりから医薬品容器の試験が増加した。医療機器分野では，GLPに基づく高度な実験技術を要する試験を受託した。

審査・認証事業としては，日本農林規格等に関する法律(JAS法)に基づく登録認証機関として認証工場の認証審査を実施した。なお，当業務を行う事業所を，2024年7月1日付にて東京本部から多摩研究所に変更した。

研修及びセミナー事業として，公開募集型及び食品関連事業者からの依頼によるHACCP講習会を開催した。情報提供活動としては，JFRL講演会や生物学的安全性セミナーの開催，情報誌JFRLニュースの発行，メールマガジンの配信及びホームページへの公開を行った。

研究開発事業では，食品機能性評価手法の開発，栄養及び衛生関連の試験法開発を行った。また，難培養微生物の生理生態研究を進めた。さらに，プベルル酸の有機合成にも取り組んだ。

品質保証体制については，内部監査において有効性確認にシフトした手法を導入し，ISOを含む外部査察・審査により，各種認定・認証が維持された。

外部機関へは，学会や研究会の事務局として活動に協力するとともに，役職員を各種委

員会の委員等として派遣した。また，海外を含め技術研修，講師派遣及び施設見学を実施した。

なお，重大なアクシデントとして新しいシステムのリリース時，顧客及び個人情報漏えいが発生した。これを受け，情報漏えいに関わる体制の強化を図ることとした。

1 法律に基づく審査，認証業務等

JAS 法に基づく登録認証機関として，ドレッシング 1 工場及び有機加工食品の輸入業者 2 事業者を新規認証するとともに，既認証工場等の定期調査を 80 件実施した。

また，認証工場の格付のための検査を 807 件行った。

なお，当業務を行う事業所を，2024 年 7 月 1 日付にて東京本部から多摩研究所に変更した。

1) JAS 認証業務

登録認証機関として，ドレッシング，風味調味料，乾燥スープ，パン粉，そしゃく配慮食品，有機加工食品，大豆ミート食品類及びプロバイオポニックス技術による養液栽培の農産物(以下「プロバイオポニックス農産物」という。)の工場等の定期調査並びにドレッシング及び有機加工食品の新規認証審査を行った。

認証廃止事業者は，ドレッシング 3 件及び有機加工食品 2 件であった。

新規認証・定期調査実績(工場・事業所)

農林物資の種類等		2024 年度		
		新規認証	定期調査	計
ドレッシング		1	13	14
風味調味料		−	9	9
乾燥スープ		−	5	5
パン粉		−	13	13
そしゃく配慮食品		−	1	1
飲食料品外注		−	4	4
有機加工食品	生産行程管理者	−	13	13
	小分け業者	−	2	2
	輸入業者	2	13	15
	外国格付表示業者	−	1	1
大豆ミート食品類	生産行程管理者	−	4	4
	小分け業者	−	1	1
プロバイオポニックス農産物	生産行程管理者	−	1	1
合計		3	80	83

2) 格付のための検査業務

登録認証機関として，認証工場の製品について格付のための検査を行った。今年度の実績は次のとおりである。

検査実績(件数)

農林物資の種類	2024 年度	2023 年度	2024/2023 年度
ドレッシング	553	598	92 %
風味調味料	179	179	100 %
乾燥スープ	75	77	97 %
合計	807	854	94 %

3) 講習会及び研修の開催

登録認証機関として，認証工場の品質管理担当者等及び格付検査担当者について下記の講習会を対面又はライブ配信，技能研修を書面にて実施した。

講習会等開催実績

講習会・研修名	開催回数	受講者数
JAS 認証工場品質管理担当者等専門講習会(Web)	2	26
JAS 講習会(対面・Web)	2	8
JAS 認証工場格付検査担当者技能研修(書面)	4	24

技能研修実施項目：水分，油脂含有率，全窒素，糖分及び食塩分

2 講演会，講習会，情報の提供

2.1 衛生管理研修等

食品等の製造を行う事業者及び食品関連事業者を対象に，HACCP 体制構築支援を目的として公開募集型のセミナーを 34 回開催した。テーマは HACCP を中心に，内部検証(監査)及び HACCP トレーナー育成等ニーズに応じて幅広く取り上げた。

HACCP セミナー開催実績

講習会名	開催回数	受講者数
HACCP 講習会 3 日間コース(対面・Web)	28	870
HACCP 講習会セグメントコース	2	50
HACCP 内部検証コース	3	55
HACCP トレーナーコース	1	14

上記に加えて，食品関連事業者からの依頼による対面での講習会を 2 回開催した(受講者数：34 名)。

2.2 情報提供等

情報提供活動として，その時々の話題及び技術的進歩に関わる情報を(1)JFRL 講演会，(2)情報誌(JFRL ニュース)発行，(3)メールマガジン(情報宅配)配信，(4)ホームページ情報発信等を通じて，広く社会一般に提供した。

2.2.1 JFRL 講演会等

JFRL 講演会として会場での開催並びにライブ配信及び録画配信による開催を企画し，合計で 13 回開催，1,800 名を超える受講者を得た。

講演会等開催実績

講習会・講演会		開催回数	受講者数
JFRL講演会＠Web		5	1,120
JFRL講演会	東京本部	1	96
	大阪支所	3	286
	名古屋支所	1	63
	仙台事務所	2	99
食品等輸出入関連研修会		1	161

2.2.2 技術成果発表会(第 13 回)

本財団で行っている食品分析試験法の開発，改良及び品質保証に対する取り組み等の成果を広く公表するために，第 13 回技術成果発表会を以下の日程で開催した。

今回は会場での発表及びそのライブ配信を行った。Web を利用した配信により，全国の多くの方に聴講いただくことができた。

開 催 日：2024 年 10 月 23 日(水)
開催場所：渋谷区文化総合センター大和田 さくらホール
参加者数：会場聴講：93 名，ライブ配信聴講：215 名
記念講演：「食品の化学感覚の最前線」
　国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構
　食品研究部門 食品健康機能研究領域　領域長　日下部裕子 氏
一般演題発表数
・技術成果口頭発表 5 題
・技術成果ポスター発表 12 題

2.2.3 情報誌(JFRL ニュース)の発行

食品衛生等に関する情報，食品の栄養・機能性に関する情報，医薬品試験に関する情報及び試験検査技術等に関する情報を広く提供する目的で 9 題を発行した。それらのうち，Vol.8 からは紙媒体での配布を終了し，電子媒体での発行へ移行した。希望する全国の食品，医薬品及び化粧品等の事業者並びに関係者約 300 名に対し，毎号，発行を案内した。

また，本財団のホームページにも公開するとともに，逐次刊行物として別刷りを国立国会図書館に納めた。発行内容は以下のとおりである。

JFRL ニュース発行状況

タ　イ　ト　ル	巻，号，発行年月
サンプル調製のポイント	Vol.7，No.31，2024.04
パントテン酸の分析法～微生物学的定量法と液体クロマトグラフィー-質量分析法(LC-MS 法)～	Vol.7，No.32，2024.06
第 10 版食品添加物公定書～改正のポイント～	Vol.7，No.33，2024.06
かび毒(マイコトキシン)	Vol.7，No.34，2024.06
食品中のコリン分析法について	Vol.7，No.35，2024.08
有機フッ素化合物	Vol.7，No.36，2024.08
タンパク質の検索～LC-QTOF/MS による異物検査への活用～	Vol.8，No.01，2024.10
化粧品中の元素不純物をどう管理するか～分析法の選び方～	Vol.8，No.02，2024.12
食物アレルギー表示と検査方法	Vol.8，No.03，2025.02

2.2.4 その他の情報提供

行政情報及び時事問題を「情報宅配」として取りまとめ，月 1 回(計 12 回)，全国のお客様向けにメールマガジンとして配信した(約 4,100 件/月)。特に，法律改正時にはトピックスとして簡潔にまとめた情報を収載することで，お客様にタイムリーな情報提供を行った。さらには，本財団が主催する講演会等の開催案内並びに本財団が参加する展示会及び学会等の情報を収載するなど，幅広く情報を提供した。また，JFRL 講演会等を通じてメールマガジン登録者の拡大に取り組み，約 180 名の新規登録者を獲得した。

本財団ホームページの「最新情報」にて，受託する分析試験の情報，展示会出展及び講演会開催のお知らせ等を掲載し，情報発信を行った。

千歳研究所では医療機器の生物学的安全性分野におけるセミナーをライブ配信し，約 150 名の聴講があった。

３ 研究開発

以下のとおり研究開発を実施した。

食品機能性評価系として，前年度から進めている iPS 細胞腸管吸収試験法に加えて，iPS 細胞由来神経細胞の作製と試験法の開発に着手した。

栄養関連では，ピロロキノリンキノンの分析法開発について標準的な試験法を確立した。さらに，食品中の含量測定やピロロキノリンキノンの有用性評価に資する測定系を確立するために内部標準の製造に着手した。また，コリンについて，日本人における摂取量調査等の活動を進めた。加えて，微生物学的定量法で分析している水溶性ビタミンの一斉分析法の開発を行い，一部の食品群において適用可能な試験法を確立した。

食品衛生・品質管理関連では，食物アレルゲンを含む食品のうち，ナッツ類タンパク質の一斉分析法の開発に着手した。また，標準品の製造技術獲得の一環として，プベルル酸の有機合成に取り組み，極微量ながらプベルル酸と推定される物質を確認した。

微生物関連では，多変量解析の手法を取り入れながら難培養微生物の生理生態研究を推進した。

４ 法律に基づく試験・検査等

4.1 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律(飼料安全法)に基づく飼料の公定規格検定

飼料安全法に基づき，公定規格の検定を行った。今年度の検定実績は次のとおりである。

検定実績(検体数)

飼 料 名	2024 年度			2023 年度			2024/2023 年度
	大阪	多摩	計	大阪	多摩	計	
配合飼料	0	0	0	0	0	0	－
混合飼料	0	0	0	0	0	0	－
単体飼料	0	6	6	0	6	6	100 ％

4.2 食品衛生法に基づく検査

食品衛生法第 26 条第 3 項に基づき，製品検査(輸入食品の命令検査)を行った。検査項目は，カビ毒(総アフラトキシン)のみであった。検査実績は 4 件(前年度 42 件)であった。

また，食品衛生法第 25 条第 1 項に基づくタール色素の製品検査(理化学的検査)の実績は 59 件(前年度 62 件)であった。

4.3 健康増進法に基づく試験

健康増進法に基づく特別用途食品の許可試験実績は 33 件(前年度 33 件), 申請の試験実績は 137 件(前年度 148 件),品質管理等の定期的な報告のための試験実績は 163 件(前年度 146 件)であった。

4.4 医薬品，医療機器等の品質，有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)に係る試験検査

医薬品医療機器等法に係る医薬品等の原料及び資材の試験検査を行った。今年度の試験検査実績(実施事業所ごと)は次のとおりである。

理化学試験検査実績(件数)

事業所名	2024 年度	2023 年度	2024/2023 年度
名古屋支所	979	1,115	88 %
多摩研究所	9,484	10,008	95 %
千歳研究所	3,769	4,027	94 %
彩都研究所	7,659	8,178	94 %
合　計	21,891	23,328	94 %

動物を用いる試験検査実績(件数)

事業所名	2024 年度	2023 年度	2024/2023 年度
多摩研究所	0	0	-
千歳研究所	295	635	46 %
合　計	295	635	46 %

4.5 水道法に基づく水質検査

水道法第 20 条第 3 項に基づく水質検査の実績はなかった。

4.6 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく検査（輸出促進法）

EU，アメリカ合衆国，カナダ，香港，アルゼンチン，ウルグアイ，オーストラリア及びニュージーランド向け畜産物の残留物質検査業務並びに EU 向け水産物の残留物質検査業務を 2,095 検体(前年度 1,980 検体)について行った。

5 分析試験，調査及び技術支援

エネルギーコスト及び各種原料資材の継続的な高騰の影響もあり，今年度は年度の開始と同時に，微生物，有害物質，農薬・動物薬，肥料及び各種規格試験等における一部の分析試験項目において，分析試験料金の改定を実施した。

分析試験の受託状況は,受付件数で前年比 99 %,受付金額で前年比 102 %であった。

検体種別では，食品･食品添加物等は受付金額で前年比 105 %，医薬品･部外品･化粧品･医療機器等が前年比 97 %となった。

依頼目的別では，機能性表示食品届出に係る試験が受付金額で前年比 93 %であった。これは，紅麹関連製品の健康被害問題の影響によるものと推測され，消費者庁への届出件数も減少した。

5.1 受託分析試験及び調査等

企業，国，地方自治体及び団体から分析試験及び調査事業等を受託した。食品，食品添加物，飼料，器具容器資材，医療機器，医薬品，化粧品及び化学工業品等生活関連物資など多岐にわたる検体について，理化学的試験，微生物学的試験及び生物学的試験を実施し，試験項目総数はおよそ 135 万項目(前年比 99 %)であった。

5.2 試験技術の開発・展開等

分析技術等の検討及び改良を行い，その成果を学会等に発表したほか，論文投稿を行った。学会等には 50 題について発表し，学会誌等には 14 題が掲載された。他機関とは 6 件の事項について協力して検討を行った。

６ 品質保証体制

食品，飼料及び医薬品等の分析における品質保証体制の確立は受託分析機関の必須要件であることから，ISO/IEC 17025：2017「試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項」に照らし，品質マネジメントシステムの適合性及び有効性の向上を図った。さらに，より有効性確認にシフトした内部監査を志向して，組織内における優れた取り組みの水平展開を促す内部監査手法を導入した。

ISO 9001 の再認証審査及び ISO/IEC 17025 のサーベイランス・拡大審査により品質マネジメントシステムの適合性及び有効性が継続的に維持されていることが確認された。

JNLA(産業標準化法第 57 条に基づく試験事業者登録制度)は審査により認定維持が認められた。ASNITE-T(EHEDG)認定審査は今年度実施されなかった。

技能試験については，例年同様国内外の外部精度管理試験等に多数参加して技能の維持に取り組んだ。さらに，分析法バリデーションの実施範囲を拡大するとともに内部精度管理及び内部モニタリングを継続的に実施し，品質の維持に努めた。

ISO 14001 については，サーベイランス審査により環境マネジメントシステムの有効性が継続的に維持されていることが確認された。

７ 外部機関への協力

7.1 事務局の引受け

ISO/TC34(食品)/SC9(微生物)に係る国内審議団体，AOAC INTERNATIONAL JAPAN SECTION，日本食品科学工学会(中部，関西支部)，食品品質保持技術研究会等，関連する学会や研究会の事務局を引き受け，支部大会や研究会の開催を支援した。

7.2 委員，評議員等への派遣

官公庁，学会，研究会等の評議員や委員を多数派遣した。

7.3 講師の派遣

地方自治体及び大学，さらに海外の企業等から様々な話題に対する講師派遣の依頼が寄せられ，42 件に講師を派遣した。

7.4 研修者，見学者等の受入れ

海外，国内団体等からの研修，見学を 68 件受け入れた。

８ 組織の整備

8.1 施設関連

事業計画に基づき，各事業所で施設設備の整備を推進した。

8.2 IT 関連システムの整備拡充

試験室システムの既存環境のバージョンアップを実施し，試験業務の効率化と精度向上，データの一元管理による品質保証の強化，報告・分析の迅速化，他システムとの連携による業務全体の最適化を図った。業務プロセスの標準化及び統制が進み，安定的な運用と情報を迅速に把握・判断できる体制が構築された。

8.3 情報セキュリティ体制の強化

お客様・職員の個人情報や分析試験業務に係る機密情報等，情報資産の保護及び適切な管理を行うため，情報セキュリティ施策を補完する仕組みの導入及びトレーニングを実施した。

なお，外部業者に開発を委託したシステムのリリースにおいて，一部の顧客情報及び個人情報が漏えいする事故が発生した。これを受け，再発防止策として，関連規程を見直し，委託業者の管理，情報資産の保護及び情報漏えい等の障害発生時における対応の強化を図ることとした。

8.4 機械化・自動化関連

窒素定量試験において，自動分解装置及び自動滴定装置を新たに追加した。

8.5 CSR への取り組み

本財団の使命及び社会的責任を国内外に表明し，実践するための CSR 活動として，以下の取り組みを実施した。

1) 国連グローバルコンパクトへの活動報告書提出及び CSR 活動の公開

国連グローバルコンパクトに対する 1 年間の CSR 活動報告として，国連の 10 原則及び SDGs の 12 課題についての活動をサステナビリティ報告書にまとめ，国連グローバルコンパクトへ提出及び国連本部の Web サイトに公開した。また，活動内容を周知するため，サステナビリティ報告書は本財団のホームページにも掲載した。

2) 国連グローバルコンパクト及び日本における分科会活動への参加継続

2016年に参画した国連グローバルコンパクトへの署名を継続し，国連グローバルコンパクトの4分野(人権，労働，環境，腐敗防止)10原則に賛同し，実現に向けて努力を継続することを宣言した。

また,日本における国連グローバルコンパクトネットワークジャパンの活動に参加し，他署名団体や企業と共に各種分科会等に所属し様々な活動に取り組んだ。

3) CSR調達に係るサプライヤー評価の実施

サプライヤーのCSR推進状況を把握するために，直接材を取り扱う一次サプライヤーのうち取引総額上位70～80 %を占める11社に対してCSR調達に係るセルフアセスメント質問票を用いたアンケート調査を実施した。その結果，CSR調達におけるリスクは低いことが確認された。

4) 第三者機関によるCSR評価

CSR評価の第三者機関EcoVadisによるCSRアセスメントを受審し，コミットメントバッジの評価を受けた。

8.6 新たな人事制度の運用

職員一人ひとりが，その能力を高め発揮する中で，組織全体への貢献度を向上させることを目的として，2024年4月1日から新たな人事制度の運用を開始した。

9 技術の向上と人材の育成

9.1 本財団における研修

年間計画に基づき，新入職員，中堅職員，幹部職員に対する研修を実施したほか，専門知識の向上のため各種研修会やセミナーを開催した。

9.2 学会参加

多数の学会において発表したほか，延べ61名が参加し，技術情報の収集などを行った。

9.3 研究会，講習会参加

官公庁等が主催する研究会，講演会及び分析機器メーカーが主催する講習会等に延べ253名が参加し，分析技術及び社会動向に関する情報の収集などを行った。

１０ 総務庶務関係

10.1 会　議

1) 評議員会(開催日：2024 年 6 月 21 日)

2) 理事会(定例理事会 12 回，決算理事会 1 回)

3) 各種内部会議として，経営企画会議(12 回)，運営会議(12 回)，品質システム委員会(6 回)を開催した。

4) 登記事項変更のほか，届出内容の変更等を報告している関係省庁は以下のとおりである。

法律名	報告先
法人法*・整備法	内閣府
JAS 法	農林水産消費安全技術センター 認定センター
飼料安全法	農林水産省 関東農政局 農林水産省 近畿農政局
食品衛生法	厚生労働省 関東信越厚生局 健康福祉部
健康増進法	消費者庁 食品表示課
水道法	環境省 水・大気環境局 環境管理課 水道水質・衛生管理室
計量法	東京都計量検定所
輸出促進法	農林水産消費安全技術センター 認定センター 登録審査課

＊ 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律

10.2 業務監査等

1) 日本農林規格等に関する法律に基づく定期調査に係る立会調査

・多摩研究所(2024 年 10 月 25 日，12 月 9 日，2025 年 2 月 6 日)

農林水産消費安全技術センター　認定センター

2) 飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律に基づく立入検査

・大阪支所(2024 年 10 月 8 日)

農林水産省　近畿農政局

農林水産消費安全技術センター　神戸センター 飼料検査課

・多摩研究所(2024 年 10 月 8 日)

農林水産省　関東農政局

農林水産消費安全技術センター　肥飼料安全検査部

3) 農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律に基づく登録認定機関の事業所調査

・多摩研究所(2024 年 12 月 5 日，12 月 20 日)，彩都研究所(2024 年 12 月 16 日)

農林水産消費安全技術センター　認定センター

4) 輸入禁止品の輸入許可手続きに際しての試験実施設備の現地調査

・多摩研究所(2025 年 1 月 28 日)

農林水産省　動物検疫所

5) 食品衛生法(第 47 条第 1 項)に基づく登録検査機関の業務管理等に係る立入検査

・東京本部(2024 年 11 月 18 日)，多摩研究所(2024 年 11 月 19 日)

厚生労働省　関東信越厚生局

・大阪支所(2024 年 10 月 03 日)，彩都研究所(2024 年 10 月 4 日，2025 年 1 月 29 日)

厚生労働省　近畿厚生局

・名古屋支所(2025 年 1 月 20 日)

厚生労働省　東海北陸厚生局

・千歳研究所(2024 年 12 月 16 日)

厚生労働省　北海道厚生局

6) 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第 56 条の 31 第 1 項の規定に基づく立入検査

・彩都研究所(2024 年 6 月 5 日)

厚生労働省　健康・生活衛生局 感染症対策部感染症対策課

7) アルコール事業法第 40 条第 2 項に基づく立入検査

・彩都研究所(2024 年 12 月 11 日)

経済産業省　近畿経済産業局

8) 医薬品適合性調査(GMP 調査)

・名古屋支所(2024 年 5 月 13 日)

愛知県保健医療局生活衛生部医薬安全課

・多摩研究所(2024 年 4 月 26 日，5 月 28 日～5 月 29 日，7 月 5 日，12 月 24 日，2025 年 3 月 14 日)

東京都健康安全研究センター広域監視部 薬事監視指導課

・千歳研究所(2024 年 5 月 9 日，6 月 18 日，12 月 20 日，2025 年 3 月 10 日)

北海道保健福祉部地域医療推進局医務薬務課

・彩都研究所(2024 年 4 月 26 日，6 月 24 日，10 月 15 日)

大阪府健康医療部生活衛生室薬務課

9）医療機器 GLP 適合性調査

・千歳研究所（2024 年 9 月 13 日～9 月 20 日）

医薬品医療機器総合機構

10）対米輸出牛肉のモニタリング検査に関する米国農務省食品安全検査局の査察

・多摩研究所(2024 年 5 月 30 日)

米国農務省　食品安全検査局

厚生労働省　健康・生活衛生局　食品監視安全課

厚生労働省　関東信越厚生局

11）対 EU 輸出食肉等中の残留物(薬理活性物質，環境汚染物質，農薬)検査に関する European Commission DG SANTE の査察

・多摩研究所(2025 年 3 月 12 日)，彩都研究所(2025 年 3 月 7 日)

欧州委員会　保健食品安全総局

農林水産省　輸出・国際局

農林水産消費安全技術センター　認定センター

厚生労働省　健康・生活衛生局　食品監視安全課

厚生労働省　関東信越厚生局／近畿厚生局

10.3 人員

役員，職員，顧問，その他職員の今年度末日の状況は以下のとおりである。

人員構成(人)

	年度末
役　　員	14
職　　員	845
顧　　問	2
有 期 職 員	394
合　　計	1,255

以　上